

平成 31 年(2019 年) 3 月 4 日

明石市長職務代理者

明石市副市長 和田 満 様

明石市財政健全化推進協議会座長

千 住 啓 介

**平成 30 年度 明石市財政健全化推進協議会
財政健全化に向けた市議会からの提案について**

早春の候、貴職におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、本年度の財政健全化推進協議会は、市議会各会派から財政健全化に向けた提案を行う形で進めてきたところです。今般、各提案に対して市から示された考え方も踏まえ、別添のとおり、市議会からの提案として取りまとめました。

貴職におかれましては、本提案は市民の代表である市議会からの提案であることに十分ご配慮いただき、各提案の内容について積極的に推進していただくようお願いいたします。

平成 30 年度 明石市財政健全化推進協議会 財政健全化に向けた市議会からの提案

(第3回財政健全化推進協議会で示された市の考え方も参考に記載しています。)

1 公共施設配置の適正化

項目名	提 案 内 容	(参考)市の考え方[所管課]
小学校の統廃合を含んだ学区再編 [真誠会]	学区の再編を行い、小規模となった小学校を統廃合し、その土地を有効利用する。	児童・生徒の良好な教育環境を確保するため、小規模校については、児童生徒数の将来推計、地域住民・保護者の意見、学校施設・設備の状態など様々な事情を考慮して、学校規模の適正化に向けた対策を検討し、必要な対策を講じていきます。[教育総務課]
小学校の授業で民間プールを活用 [公明党]	小学校の授業で民間プールを利用してはどうか。今の水泳の授業では、なかなか泳げるようにはなれないので、指導も民間に任せてはどうか。 プールの老朽化もあり千葉県佐倉市の事例を研究していただきたい。	小・中学校のプールについては老朽化が進んでいるものの、更新には大きな財政負担を伴うため、課題が大きいと認識しています。 このため、複数校のプール共用や、民間プールの活用について、移動手段の確保や他の教科の授業時間との調整など課題はありますが、先進自治体の事例を研究していきたいと考えています。 [学校管理課]
小・中学校の水泳授業でスイミングスクールを活用 [未来市民]	学校のプールの改築や改修時に、プールを廃止・撤去し、水泳の授業を市内のスイミングスクールで行う。 猛暑で中止されていた水泳の授業が再開・継続でき、教師の負担も解消される。また、インストラクターの指導で、子どもの技術がアップする。プールの改築費や改修費が不要になる。プールを撤去した跡地が運動場で活用できる。	

項目名	提 案 内 容	(参考)市の考え方[所管課]
市営住宅のあり方の見直し [真誠会]	建て替え、大規模な整備を行わず、本来の目的に加え福祉、若者の定住策、民需喚起を目的に借り上げ主体の運営にシフトする。	施設の老朽化や耐震性、バリアフリーの状況等を考慮して、概ね昭和 57 年以前に建設された住宅については集約化を進めていきます。
市営住宅の見直し及び空き家の活用 [未来市民]	老朽化した市営住宅を廃止する。その代替として、民間の空き家を活用し、子育て世代の賃貸住宅として、家賃の一部を補助する「子育て世代の賃貸住宅家賃補助制度」を創設する。 市内でも増加している空き家を活用して、子育て世代へ家賃補助することにより、結婚が増え、2子・3子を生むことになる。さらに、家主は空き家の改修意欲が高まる。	継続利用する住宅については、住宅困窮者対策という市営住宅の本来の目的とのバランスを考慮しつつ、一部についてグループホームとして活用しているほか、平成 30 年 4 月から地域活性化を目的に兵庫県立大学看護学部の学生が入居するなど、他目的への活用を進めているところであり、福祉や若者定住を目的とした活用をさらに進めていきます。 また、市営住宅の集約化を促進するためには、民間住宅の活用が重要と考えており、先進事例を調査するなど、どのような手法が有効か検討していきます。[住宅課]
少年自然の家 [公明党]	現施設は、住宅地に隣接しているため体育館の窓が開けられない等、利用に制約がある。現施設を売却し、再開発計画検討中の明石港周辺に少年自然の家の機能と、サイクリスト向けの機能やキャンプ施設等を兼ね備えた施設を建設してはどうか。	現施設の民間移譲について事業者の意向を調査してきましたが、移譲を希望する事業者はいない状況です。 明石港周辺の利活用については、県の「明石港東外港地区再開発計画」において、中心市街地の南の拠点形成するため、アイデア募集などでいただいた、多くの意見を参考とした施設整備により、賑わいを生み出す活用を図ることとされています。県では、これまで 2 回のサウンディング調査で事業者との意見交換を行うなど検討が進められており、市としても明石港周辺の利活用について県と連携を図りながら進めていきます。 [青少年教育課・都市開発室]

項目名	提 案 内 容	(参考)市の考え方[所管課]
明舞・江井島・高丘の各サービスコーナーのあり方の見直し [民主連合]	<p>今後もご高齢の方等、公的窓口での証明書発行のニーズはなくなると考えられるため、利用者の多い西明石を除く3か所のサービスコーナーのあり方について2つ提案する。1つには、コミセンや地域総合支援センターなど地域の他の施設とのバランスを考慮しつつ、従来の証明書発行業務に加えて、社会福祉活動等様々な地域活動の拠点としての機能を持たせることで、利用者の増加に繋げてはどうか。あるいは2つ目として、上記提案にはスペースの確保等の課題も考えられることから、抜本的な利用者増加策が難しい場合には、大阪府吹田市で実施しているように証明書発行件数に応じて週3回の開所や週2回の開所とすることも検討してはどうか。</p>	<p>平成29年11月からマイナンバー制度における自治体間の情報連携が開始され、証明書発行件数は従前より少し減少しており、明舞・江井島・高丘サービスコーナーについては、今後、利用者が増える状況ではないと考えています。もうしばらく状況を見極める必要がありますが、ご提案の手法も参考に、廃止を含め施設のあり方の見直しを検討していきます。</p> <p>[市民課・大久保市民センター]</p>

項目名	提 案 内 容	(参考)市の考え方[所管課]
公立保育所 及びこども 園のあり方 の見直し [民主連合]	<p>市として現在は待機児童緊急対策の名の下で保育所の受け入れ枠拡大に取り組んでいるが、将来的には少子化の進展に伴い保育ニーズが減少する事態も考えられる。その際に公立保育所（及びこども園）と私立保育所（及びこども園）間で児童の確保に係る問題が起きないようにするためにも、平成28年3月に策定した「明石市立就学前教育・保育施設再構築基本計画」の実施に向けた取り組みなど、将来を見据えた公立保育所等の方向性を見直しも並行して進めるべきではないか。</p>	<p>保育所、認定こども園をはじめとする就学前施設については、将来的には、明石市の人口動向や保育需要の変化を捉え、施設の形態や公立、私立の役割分担、中長期的な施策展開を考えていく必要があることも認識しています。</p> <p>こうした考え方に基づき、公立の就学前施設に関する中長期的な計画である「就学前教育・保育施設再構築基本計画」では10年間の整備計画内容として、市立認定こども園を中学校区に1園の配置とする一方、一部の市立幼稚園・保育所を民間へ移管することとしています。</p> <p>しかし、就学前児童の増加、保育ニーズの高まりなどにより待機児童が多数発生している現状、喫緊の重要課題としてその解消に向け受入枠の拡充を進めているところです。さらに来年度には国の施策で幼児教育・保育の無償化が実施されるなど計画策定時とは状況が大きく変わっています。</p> <p>このため、今後、適切な時機を捉えて計画の見直しや各施設のあり方を再度精査する必要があると考えています。</p> <p>[待機児童緊急対策室]</p>

2 事務事業の見直し

項目名	提 案 内 容	(参考)市の考え方[所管課]
庶務業務の集約化（ペーパーレス化と電子決裁の推進） [民主連合]	「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査結果」によると、庶務業務の集約化（庶務事務システム等を使用して発生源入力を行い、各部局の庶務担当者の業務を削減する取組）について、本市は給与・休暇・福利厚生面では導入済みであるが、旅費に関しては導入に至っていないとのことである。西宮市や加古川市等では旅費も含めて導入済みであり、今後対象範囲を拡大し、ペーパーレス化及び電子決裁の推進に繋げてはどうか。	ペーパーレス化及び電子決裁の推進は、事務の効率化・省力化による経費削減の有効な取り組みのひとつと認識しています。 本市では、庶務事務システムを導入し、給与・休暇・厚生・財務会計等の事務の発生源入力を行い、このうち休暇や時間外勤務の管理等については電子決裁を導入しています。 今後、ご提案の旅費を含め、発生源入力及び電子決裁の範囲拡大に向けて、先進自治体の調査等、検討を進めます。 [職員室・総務管理室]
明石薪能開催事業について [民主連合]	事務事業点検シートにおいて、市が実施する必要性・金額の妥当性・公平性の3つの項目で「×」の評価になっている。薪能開催のあり方について検討していくとのことだが、「こども仕舞」や、初心者向けに解説を行う「お能を楽しむための会」は非常に意義深い取り組みであると思うので引き続き堅持しつつ、例えば開催の頻度を毎年から2年に1回へ変更するなど、抜本的な見直しも必要ではないか。	薪能は従来、県と市が連携し、入場料収入及び県・市双方からの補助金等を財源に運営しており、市からの補助金額については、平成26年度に見直しを行ったところです。 来年度は明石市制施行100周年及び明石城築城400周年記念事業として実施しますが、それ以降については改めてあり方の見直しを検討していきます。[文化振興課]

3 市民サービスの向上

項目名	提 案 内 容	(参考)市の考え方[所管課]
シルバー人材センターにおける民間連携 [真誠会]	シルバー世代の就労意欲に応えるため、市だけでなく民間事業者との連携を強化することにより、新規受注開拓や会員増加を促進し、センターの自立を図る。	シルバー人材センターについては、高齢者地域就業促進事業(平成26・27年度実施)により就業開拓員を配置するなど、従来、市とセンターが連携して会員増加や新規受注開拓に取り組んでおり、会員数、契約金額とも増加しています。センターでは、就業開拓員の配置終了後も、主に民間事業者に対する積極的な新規受注開拓等を行っているほか、高齢者に対して就業に必要な知識及び技能を付与することを目的とした講習等も開催しているところであり、市としても支援の強化を図っていきます。 [高年介護室]

4 歳入の確保

項目名	提 案 内 容	(参考)市の考え方[所管課]
大久保北部 遊休地の活 用促進 [真誠会]	第二神明道路北線延伸に伴い、大久保北部の遊休地を工業団地等として開発し、雇用を増やすことにより、固定資産税、法人税、市民税等の歳入確保につなげる。	大久保北部の遊休地については、市街化調整区域内にあるとともに、その多くが点在し、境界未確定の土地であることなど活用にあたっては課題が多いことから、全体的な開発計画の策定に至っていません。財政健全化の観点から処分できる土地から売却する方針ですが、今年度実施したサウンディング調査でも申込がないなど、民間事業者からのニーズがほとんどなく売却が進んでいません。 現時点では、第二神明道路北線延伸に伴う石ヶ谷での第二神明道路との接続は、出入口のないジャンクション機能のみの計画となっていますが、大久保北部の遊休地の開発に向けた契機と捉え、中長期的な取組みになりますが、市街化調整区域の開発について調査・検討していきます。[都市開発室]
古本寄付ボ ックスの設 置 [真誠会]	図書館及び連携書店に古本寄付ボックスを設置し、いらなくなった古本を回収し、民間事業者に買い取りをさせる。これによって得た収入は図書館運営費等に充てる。	古本については、現在、あかし市民図書館及び西部図書館において寄贈を受け、同図書館のほか学校園や高齢者ふれあいの里、県立図書館、刑務所での再活用を図っています。 また、昨年1月には「一箱古本市」を開催し、古本の再活用の促進を図るとともに、出店者から徴収した参加費を「こども夢文庫」の図書購入に充てたところです。 古本の民間事業者での買取りについては、寄贈者からの同意、費用対効果などの課題を十分精査のうえ、民間事業者との連携・協力を含め、古本の再活用の仕組みづくりを検討していきます。 [政策室本のまち担当]

項目名	提 案 内 容	(参考)市の考え方[所管課]
文化博物館に企業広告スペースを確保 [真誠会]	文化博物館に企業広告や寄付をいただいた個人、団体の名称を記載するプレート等を設置するスペースを設け、収入を得る。	寄付については、自治会など地域団体での活動や、市の審議会等の委員としての活動等と同様、市民が市政に貢献いただく一つの手段であり、財政健全化に向けても重要な方策であると考えています。
公共施設のネーミングライツ等の実施 [真誠会]	公共施設のネーミングライツを実施する。また、施設名称に限らず道路名称の標識や下水マンホールなど日常的に目にする構造物等にも寄付をいただいた個人、団体、企業の名称を記載することにより収入を得る。	寄付をいただいた個人や団体を顕彰することは、寄付の増加につながると考えられるため、ご提案の施設等に名称を記載する方法のほか、ホームページに名称を記載する方法、表彰制度など顕彰の方法について検討を進めます。 一方、ネーミングライツについては、市民に愛着のある施設名称を変更することとなるため、慎重に判断する必要があると考えています。[財政健全化担当]
基金の積極的な運用 [真誠会]	現在ある基金の一部について、元本が保証される範囲で債券購入による運用を行うなど、積極的な資金運用を行う。	基金の運用については、定期預金を基本に、一部、入札による金融機関への短期(2～3ヶ月程度)の貸し付けを行っているところです。引き続き、元本が保証される範囲で、効果的な運用に努めます。[財務担当]
積極的な宝くじ購入のPR [真誠会]	宝くじの収入の一部は地方自治体に入ってくるため、市がより積極的に宝くじの購入のPRを行う。	宝くじの購入のPRについては、宝くじの収益の一部が自治体の収入になることや、宝くじの収益を活用して実施した事業等を、年2回程度、広報あかしに掲載しております。今後は市ホームページやSNS等を活用し、より積極的にPRしていきます。[財務担当]

項目名	提 案 内 容	(参考)市の考え方[所管課]
産業振興の 推進 [公明党]	<p>ふるさと納税は大変充実して、税収の確保も期待できる。更なる歳入の確保には、産業振興や企業誘致、観光に力を入れるべきである。明石ブランドの海外販路について、マレーシア、シンガポール、タイ以外にも販路拡大に取り組んで欲しい。また、海産物だけでなく、市内の工業製品なども明石産品として周知に取り組むべきである。</p> <p>インバウンドも含めて観光客の更なる拡大に向けて、魚の棚商店街でも、電子マネー決済ができるシステムの構築が必要ではないか。</p>	<p>産業振興や企業誘致、観光は歳入の増加及び新規雇用の創出につながるものであり、今後とも多様な取り組みを展開していきたいと考えています。</p> <p>明石産品のブランド化、海外販路の拡大に向けた取り組みについては、今後、農産物、加工製品を含めた対象産品の拡大を図るとともに、東南アジアを中心としつつ、他の地域も含めた新たな対象国の開拓に取り組んでいきます。</p> <p>電子マネー決済については、民間事業者により多くの種類のサービスが提供されており、基本的には個々の店舗が加入すれば利用が可能となります。インバウンド需要に効果的に対応するには各サービスのシェアや継続性等を考慮して判断する必要があるため、市としても業界の動向を注視し、商業者に必要な助言ができるよう取り組んでいきます。[産業振興室]</p>

項目名	提 案 内 容	(参考)市の考え方[所管課]
大蔵海岸の 活性化 [民主連合]	大蔵海岸はJRの駅からも近いなど交通利便性が高く、美しい景観を有し、海水浴場として優れた場所である。しかし、施設が乏しく集客力が不足しているように感じる。そこで、バーベキュー場等の現行施設に加え、海の家などの施設誘致を行い、活性化に繋げてはどうか。	<p>バーベキューサイトについては、運営する民間事業者により、現在、全面建て替え工事を行っており、軽飲食等のサービスを提供し、眺望デッキを備えるとともに、海の家としても活用できる集客施設として、本年4月にオープンする予定です。</p> <p>また、大蔵海岸については、中心市街地の活性化をはじめ、今後の明石港東外港地区の再開発、市役所庁舎の建て替え等の検討状況も踏まえながら、さらなるにぎわいづくりや収益性の向上に向けて企業ニーズ調査等を行うなど、新たな施設誘致に、引き続き取り組んでいきます。</p> <p>これらの取り組みを通じて1年を通じて大蔵海岸の活性化を図れるよう引き続き努めてまいります。</p> <p>[海岸課・政策室]</p>

5 公民連携の取り組み

項目名	提 案 内 容	(参考)市の考え方[所管課]
明石海浜公園の公民連携による活性化 [真誠会]	明石海浜公園においてPFI手法等を活用して、リニューアル及び整備を行うことで活性化を図り、市民の憩いと喜びを創出する公園とする。	明石海浜公園については、本年度サウンディング調査を実施するなど、民間事業者が新たなサービスを行うことで活性化できないか検討しているところです。 現時点では、民間事業者のみの負担で施設の新設や大規模な改修を行うことは難しいと考えていますが、引き続き、民間事業者との意見交換を行い、大きな負担を伴わない形で新たなサービスを実施できないか検討していきます。 なお、明石海浜公園に隣接する臨時球技場の西側半分については、(一社)兵庫県サッカー協会が、自己負担でサッカー専用コート等を行政財産使用許可により整備する方向で、関係機関と協議を行っているところです。 [緑化公園課]
クラウドファンディングの推進 [真誠会]	民間団体が実施する事業に補助金等を支出しているケースがあるが、その団体へクラウドファンディングの利用方法等をレクチャーし、運営資金を自主的に集めていただくことにより補助金等を減額していく。	民間団体に対する補助金等については、漫然と継続するのではなく、補助先団体の自立を図り、段階的に減額していくといった取り組みが重要であると考えています。 クラウドファンディングは団体の自立のために必要な自主財源の確保の有効な手段のひとつではありますが、継続的に資金調達するには不向きなこと、対象の企画を十分吟味する必要があることなど課題があることから、先進自治体の事例を研究していきたいと考えています。 [市民協働推進室・財務室]

項目名	提 案 内 容	(参考)市の考え方[所管課]
公園等への 民間活力導入 [真誠会]	明石北わんぱく広場や都市公園などの公共施設を活用し、市民や民間事業者に、マルシェ等のイベントへの出店やコーヒーショップ等の設置を行ってもらふことにより、地代等の収入を得ながら、市民サービスの向上につなげる。	明石北わんぱく広場のほか、市内の比較的大きな公園については、本年度サウンディング調査を実施するなど、民間事業者が新たなサービスを行うことで活性化できないか検討しているところです。 引き続き、民間事業者との意見交換を行い、新たなイベントの開催や、各種イベントに合わせた軽飲食の提供等の実施に向けて取り組んでいきます。[緑化公園課]
明石駅前再 開発ビルの 屋上に飲食 店等を開設 [未来市民]	現在はあまり利用されていない屋上ガーデンにカフェなどの飲食店を開設し、明石公園の景色と憩いを求める若者や女性を集めるとともに、周辺飲食店の収益向上と地域の活性化につなげる。	明石駅前再開発ビルの屋上広場については、現在、所有者である施設の管理組合が、期間限定で土日祝日のみ開放している状況です。 組合としては、お城など明石公園の絶好ビューポイントとして認識しているところであり、施設内店舗事業者等との協力による天文観測などが実施されています。 今後も、組合としては良い企画があればその活用について検討実施したいとされており、市としても活性化に向けた有効活用を図ってもらえるよう、働きかけていきます。[都市開発室]

6 広域化/広域連携

項目名	提 案 内 容	(参考)市の考え方[所管課]
農業共済事業の近隣自治体との共同化 [未来市民]	農業共済事業を広域行政事務組合化することにより、人件費を削減できる。また、自治体をまたいだ組合員の交流や研修等により、営農者の技術や意欲の向上にもつながる。	現在、兵庫県が、平成32年4月を目標に、農業共済事業の県1組合化に向けた取り組みを進めているところ。 [農水産課]
水道事業に係る広域連携の推進について [民主連合]	「兵庫県水道事業のあり方に関する報告書」を踏まえ、兵庫県下9ブロックにおいて広域連携等の議論が始まっている。本市が参画する東播磨ブロックにおいても、ソフト・ハード両面で今後検討すべき課題が整理されているが、ひとまずは短期的な検討課題であるソフト面の連携方策6項目について、東播磨ブロック唯一の中核市として議論の牽引役を担いつつ、実施可能な項目から順次具体的な作業に着手して欲しい。	現在、県を中心に、地域ごとに共通する業務の効率化を進めるなど、どのような事業連携ができるのか、意見交換会や勉強会を開催し、前向きに検討を進めているところ。 引き続き、国や県の動向を注視しながら、調査、研究を進めます。 [水道局]